

OHGISHIMA 2050



JFE

JFE ホールディングス 株式会社

OHGISHIMA

ニ-ゼロゴ-ゼロ

2050への想い

～当社の基本姿勢～

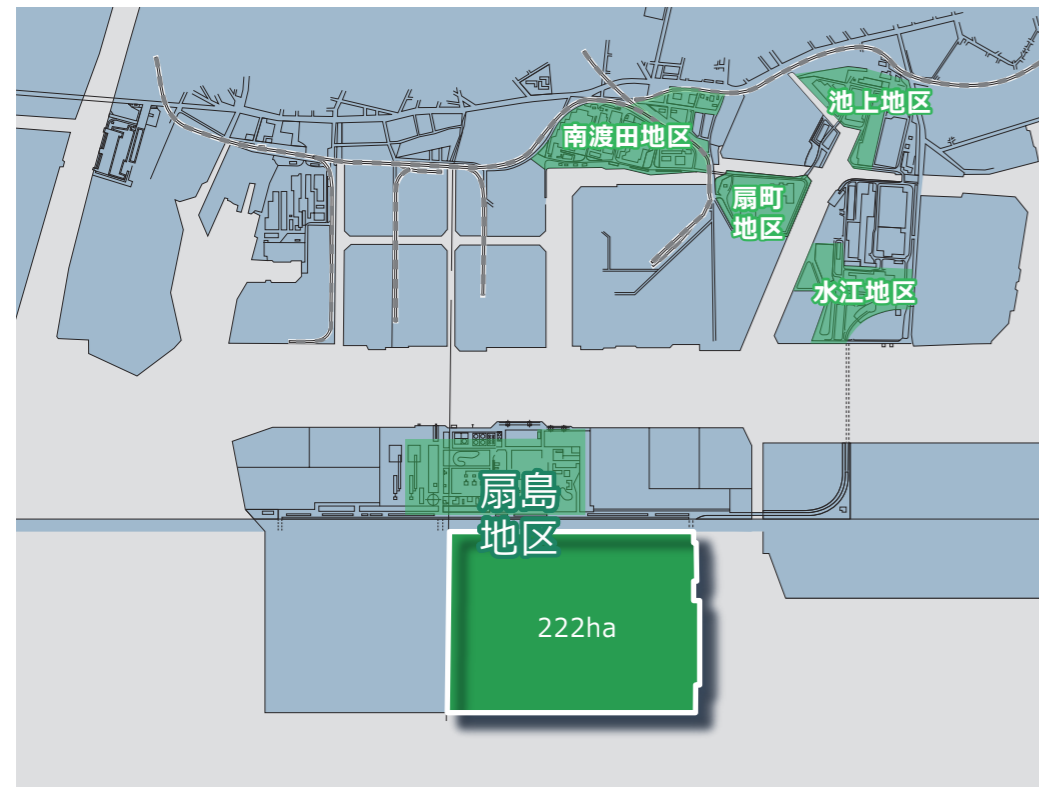
国内最適生産体制の構築に向けた構造改革の実施に伴い、2023年9月に高炉等上工程を休止することを公表し、これを受けて、JFEホールディングスは川崎市と「土地利用に関する協定」を締結し協働して土地利用の検討を精力的に進め、この度、市の土地利用方針に則った、JFEグループの土地利用構想を「OHGISHIMA2050」として取りまとめました。

当社は、「OHGISHIMA2050」を推進するにあたり、国の重点課題の解決に資する公共・公益性の高い土地利用への転換を図り、次の100年を担う新たな産業の立地や雇用の創出を通じて、地域・社会の持続的発展に貢献したいと考えております。

今後とも、川崎市をはじめとする行政や近隣エネルギー企業を含む地域の企業とも連携し、京浜臨海部の総合力を活かして、2050年の概成に向けて責任をもってエリアマネジメントに取り組み、土地利用の転換を強力に推進してまいります。

対象地区

京浜地区における土地利用転換の対象地 ■ は約400haです。
「OHGISHIMA2050」では扇島地区 ■ 222haを主な対象とします。



これからの100年に向けて

JFEスチール東日本製鉄所(京浜地区)は1912年(明治45年)に南渡田地区で日本鋼管として創業以来、100年以上にわたり京浜工業地帯の発展の一翼を担ってまいりました。

土地利用 コンセプト

JFEグループは、カーボンニュートラルとイノベーションを実現する先進的な取組に挑戦するフィールドを創出することで、地域・社会の持続的な発展および国の重点課題の解決に資する都市を目指します。
また、大規模災害時には首都圏防災に貢献することを目指します。

国の重点課題の解決・京浜臨海部の持続的発展を目指して

カーボンニュートラル都市 CARBON NEUTRAL

エネルギー産業の集積、大水深バースを有する立地特性を活かし、水素等次世代エネルギーの供給拠点を形成するとともに、地区全体でカーボンニュートラル化に取り組み、日本のカーボンニュートラルを先導する都市を目指します。

イノベーション都市 INNOVATION

既成市街地から離れ、四方を海に囲まれた環境と、首都圏における広大な土地を活かし、国内外の民間投資を呼び込むことで、未来技術の社会実装を促進するとともに、国際競争力強化につながる次世代産業の育成に貢献する都市を目指します。

レジリエンス都市 RESILIENCE

陸・海・空からアクセス可能な広大な平坦地という特性を活かし、大規模な災害時には首都圏防災に貢献する都市を目指します。



扇島地区の強み

- ・ 一大消費圏である首都圏に立地する広大な土地
- ・ 首都高速湾岸線など主要道路および羽田空港に近接
- ・ 周辺に発電所などのエネルギー施設が集積
- ・ 京浜港に位置し地区内に国内最大級の大水深バースが存在



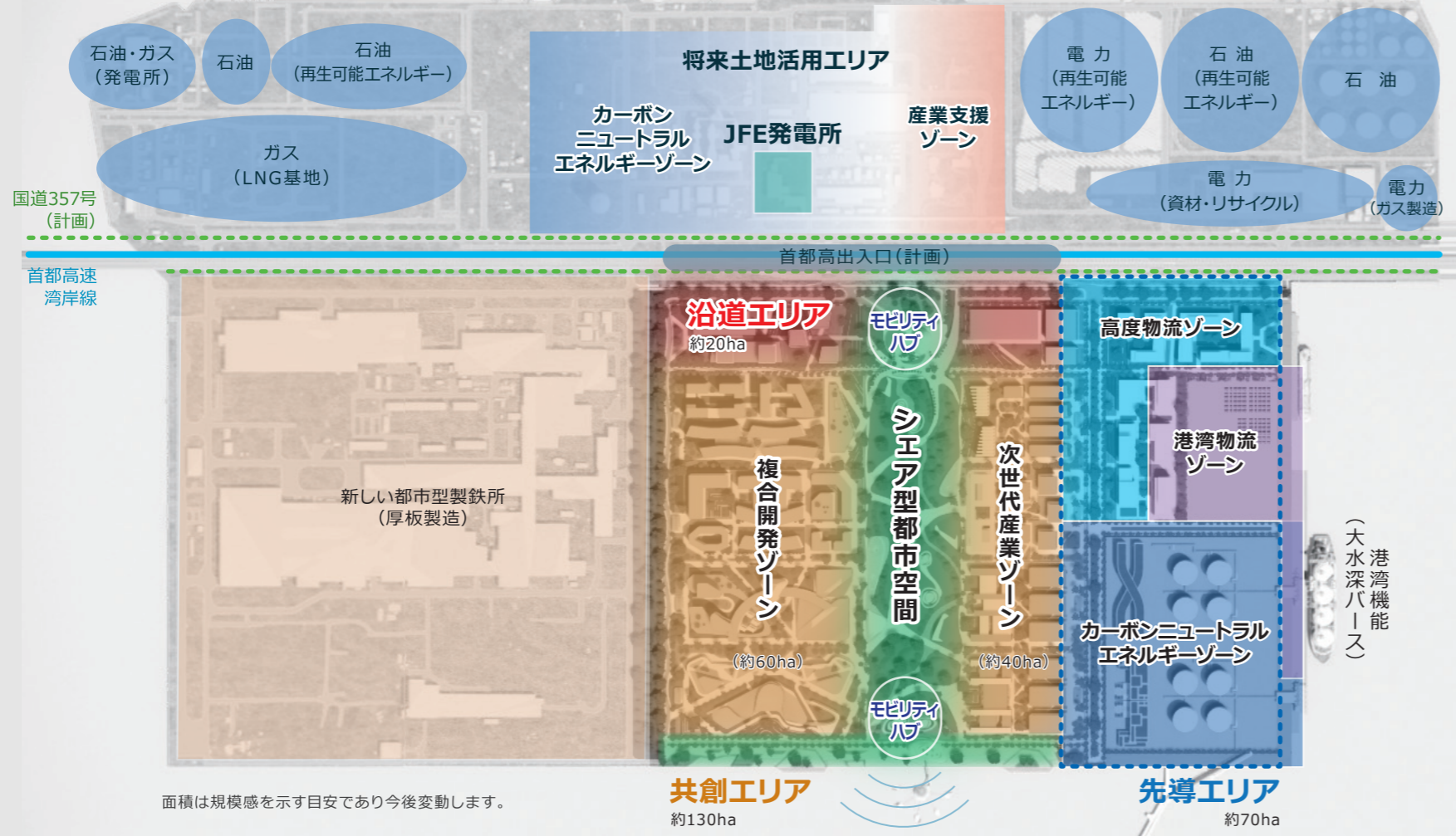
CARBON NEUTRAL
INNOVATION
RESILIENCE

川崎市提供

土地利用 ゾーニング

先導エリアの港湾機能を活かした水素供給拠点等の導入とアクセスの飛躍的な向上をトリガーに、地区全体のカーボンニュートラル化とイノベーションを促進するゾーニングを設定します。先導エリア以外では、行政・企業など多くの皆様と共に最先端の未来空間を実現していく共創エリアを設定します。その中心軸として次世代インフラを備えた共用空間である「シェア型都市空間」を配置し、両サイドに次世代の産業や施設等の集積を図る「次世代産業・複合開発ゾーン」を配置します。

扇島立地企業との連携
(現在の事業内容を表記)



面積は規模感を示す目安であり今後変動します。

沿道 エリア 良好なアクセスを活かし 施設誘致を促進

首都高出入口や国道357号の整備により、アクセスの飛躍的な向上が期待されます。当該エリアの特性を活かし、土地利用コンセプトの実現に寄与する施設の誘致を進めます。



先導 エリア 地区全体の 土地利用転換を先導

国内最大級の大水深バースを活用した機能の導入により、地区全体のカーボンニュートラル化と土地利用転換を先導します。

カーボンニュートラルエネルギーゾーン

大規模水素サプライチェーン構築に向けた実証事業の受入地として川崎臨海部が選定されていることを踏まえ、水素等供給拠点の形成を図ります。



提供：川崎重工業株式会社

港湾物流ゾーン

川崎港の発展につながる公共的に利用できる港湾施設の導入を目指します。



高度物流ゾーン

最先端物流拠点の形成に向け、事業者の積極的な誘致を図ります。



共創 エリア 官民共創により 常に最先端の未来空間を創出

シェア型都市空間と次世代産業・複合開発ゾーンの連動により、未来を創造する技術の実証や、あらゆる最新のサービスの実装を行う場を形成することで、次世代産業や商業・文化・生活等の機能を誘致します。

シェア型都市空間

次世代モビリティ、カーボンニュートラルエネルギー、高速情報基盤など、DXやGXを支える最先端のインフラを備えた緑豊かな共用空間です。オープンスペースを使った様々な未来技術の実証や、未来空間の体験の場として活用するとともに、海への広がりをもった自然の中で、相互に交流することにより、新しい発想や気づきを得られる環境の創出を目指します。

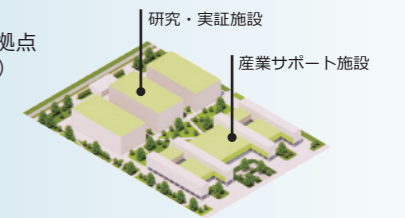


次世代産業・複合開発ゾーン

次世代のインフラが備えられたシェア型都市空間を実証フィールド等として活用し、土地利用コンセプトの実現に寄与しDXやGXを牽引する次世代産業や商業・文化・生活等の用途からなる自由な発想に基づく事業の提案を国内外の企業等から順次募集することで、時代に即した可変性かつ多様性に対応したまちづくりに取り組みます。



提案例
次世代産業拠点
(約10ha規模)



提案例
複合開発拠点
(約15ha規模)



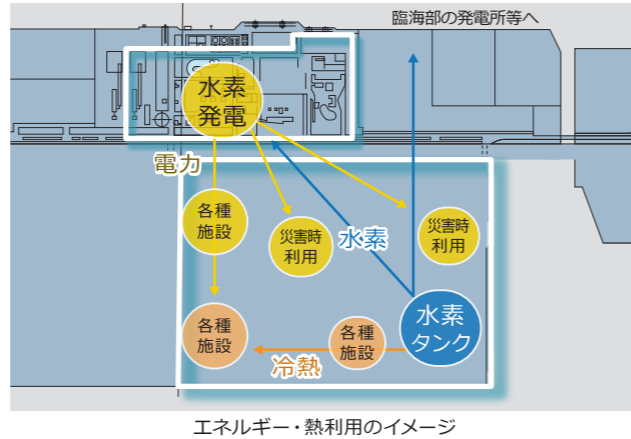
次世代インフラ

首都圏における広大な土地での新たなまちづくりという機会を活かし、官民の最先端の知見が結集することで、以下の取組例のような、未来都市を支える次世代インフラや都市機能を導入することが考えられます。

取組例

● カーボンニュートラルエネルギー

- 水素発電や再エネ発電で得られた電力の地区内供給
- 災害時も発電を継続することによる都市機能の維持や災害復旧への貢献
- 水素タンクの冷熱の地区内利用



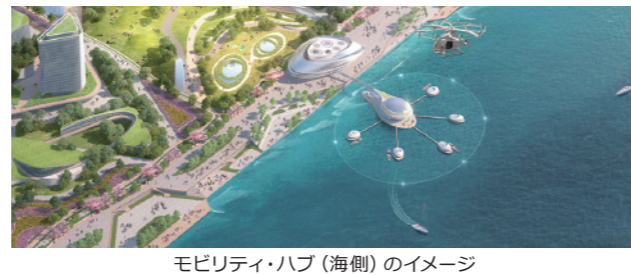
● モビリティ・システム

- 人と次世代モビリティが安心して共存する完全自動運転社会の実現
- ドローンや空飛ぶクルマの社会実装
- 移動データのモニタリングに基づく、最適な移動サービスの提供



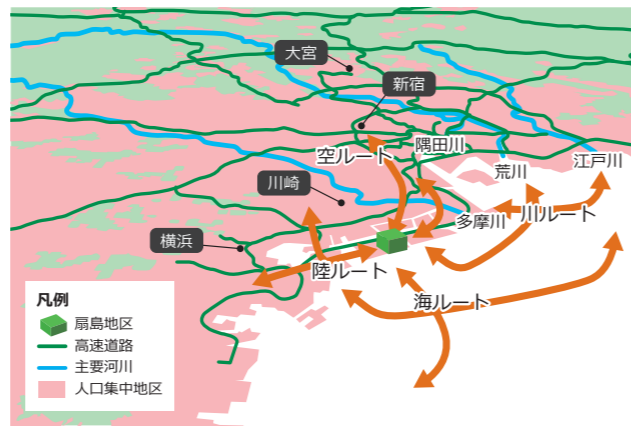
● モビリティ・ハブ

- 次世代モビリティ社会における陸・海・空の新たな交通結節点
- 従来交通から次世代モビリティへの大量かつスムーズな乗り継ぎ



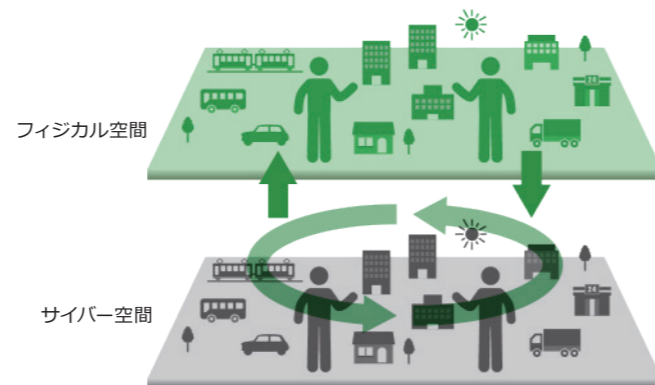
● 防災

- 救命救助のためのベースキャンプや、災害廃棄物の仮置き場としてのシェア型都市空間の活用
- 広域医療搬送機能としてのモビリティ・ハブの活用
- 広域物資輸送拠点としての物流ゾーンの活用



● デジタルツイン

- 様々なデータとAI・IoTを活用し、サイバー空間とフィジカル空間が相互作用する次世代型のまちづくり
- 災害情報やインフラ稼働情報等をサイバー空間上に集め、リスクを事前予測した効果的・効率的な都市運営への活用



表紙の図は国土地理院・基盤地図情報を加工して作成。各種パースはイメージであり今後変動する可能性があります。

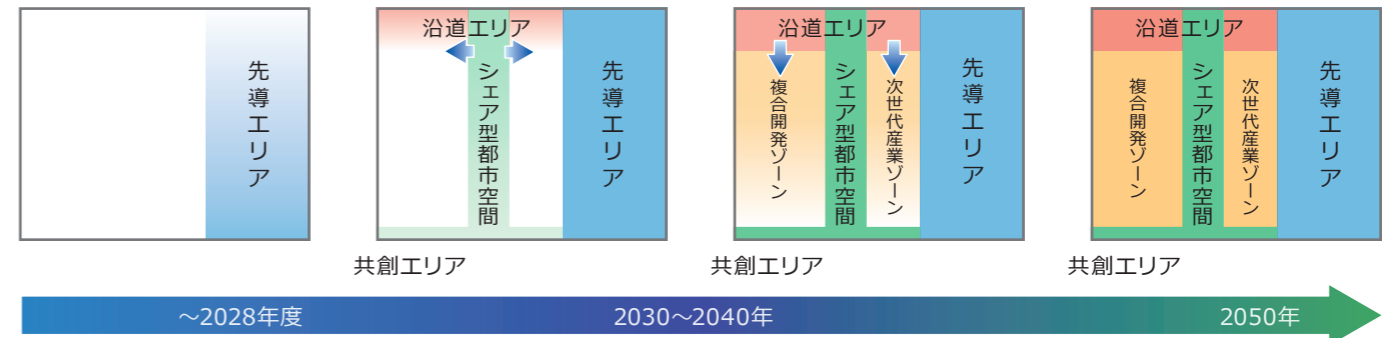
土地利用の実現方策

● 都市基盤整備を通じた民間投資の促進

大規模な土地利用を転換していくため、道路やバス、シェア型都市空間などの都市基盤の整備を誘導し、土地利用コンセプトに寄与する民間投資の促進を図っていきたいと考えています。

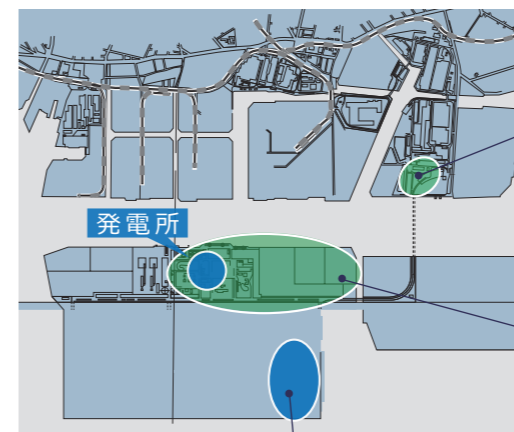
● 切れ目のない段階的な整備の推進

先導エリアは、2028年度に一部土地利用を開始し、引き続き、2050年の概成を目指し、沿道エリアおよび共創エリアの切れ目のない段階的な整備を進めていきたいと考えています。



JFEグループの果たす役割

JFEグループは、川崎市をはじめとする行政や近隣エネルギー企業を含む地域の企業とも連携して京浜臨海部の持続的発展につながるまちづくりを進めるべく、「売却」「賃貸」「事業利用」を適切に組み合わせた総合的な土地マネジメントに取り組みます。事業利用については、グループ全体で新たなカーボンニュートラル事業・リサイクル事業を検討します。



水江地区

リサイクル事業 (EN)

- 川崎市と連携し、首都圏における一大リサイクル拠点として拡張整備

扇島北地区

カーボンニュートラル事業

CO₂事業 (EN, ST, SH)

- 近隣エネルギー企業等が排出するCO₂の回収・輸送・貯蔵・液化・出荷事業・CCS/CCU

電力事業 (ST, EN)

- 発電所へのH₂導入によるクリーンな電力の発電・蓄電・売電事業

扇島先導エリア

カーボンニュートラル事業 (ST, EN, SH)

- 水素・アンモニア等のサプライチェーンへの事業参画



JFE ホールディングス 株式会社
京浜臨海土地活用検討班

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号
(日比谷国際ビル28階)
TEL: 03-3597-4321 (代表)